



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL <https://www.shiphd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大橋 太
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 横山 裕司（TEL）06-6369-0130
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	310,032	4.5	7,743	△16.2	8,414	△16.8	5,539	50.3
2024年3月期中間期	296,771	12.6	9,238	15.9	10,116	34.9	3,686	△11.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 5,218百万円（△6.5%） 2024年3月期中間期 5,582百万円（△17.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	58.71	—
2024年3月期中間期	39.07	35.38

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	362,218	142,227	38.8
2024年3月期	387,562	142,226	36.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 140,417百万円 2024年3月期 139,527百万円

（注）2025年3月期中間期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期の連結財政状態については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	53.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	640,000	1.4	26,000	6.0	26,000	3.1	15,000	8.7	158.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) (注) 、除外 2社(社名) (注)
(注) 詳細は、添付資料11ページ「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	101,669,400株	2024年3月期	101,669,400株
2025年3月期中間期	7,319,266株	2024年3月期	7,319,175株
2025年3月期中間期	94,350,186株	2024年3月期中間期	94,350,225株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、インフレの継続や円安進行による消費者物価上昇の影響は大きく、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する医療業界では、第8次医療計画や第4期医療費適正化計画、医師の働き方改革など様々な施策がスタートしており、引き続き効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、当期は中期経営計画「SHIP VISION 2024」の最終年度にあたり、当初掲げた4つの重点施策「コア事業の更なる高成長」「積極的なバリューの拡大」「機能強化戦略」「サステナビリティに対する取組み」について、引き続き推進してまいりました。しかしながら、複数の新規SPD受託施設が稼働開始し増収となった一方で、プロジェクト案件の計上が例年にも増して下期偏重であること等により減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は310,032百万円(前中間連結会計期間比4.5%増)、営業利益は7,743百万円(前中間連結会計期間比16.2%減)、経常利益は8,414百万円(前中間連結会計期間比16.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は5,539百万円(前中間連結会計期間比50.3%増)となりました。

なお、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件が前年と比べ下半期での計上が多い見通しであること、一部メーカー系におけるメンテナンス工事案件が前期末に集中した反動等により、前年同期比では減収減益となりました。

この結果、売上高は48,083百万円(前中間連結会計期間比15.1%減)、セグメント利益(営業利益)は2,498百万円(前中間連結会計期間比27.4%減)となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、複数の新規大型SPD受託施設が稼働開始し増収となった一方で、稼働開始に伴う人件費や設備費用などの先行費用を計上したこと等により減益となりました。

この結果、売上高は227,091百万円(前中間連結会計期間比10.3%増)、セグメント利益(営業利益)は2,536百万円(前中間連結会計期間比9.4%減)となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、介護サービスでは管理費を見直すとともに、原価高騰に伴う価格転嫁が進捗した後も引き続き高い入居率を維持することができました。また、食事提供サービスにおいては事業の戦略的な再構築や価格転嫁が進んだこと等により、食品価格の高騰を乗り越えて増益となりました。一方で、チャーム・ケア・コーポレーション株式会社とのコラボレーション案件であるグリーンライフ仲池上(123床・2024年7月新規施設オープン)における先行費用を計上したためライフケア事業全体としては減益となりました。

この結果、売上高は18,268百万円(前中間連結会計期間比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1,155百万円(前中間連結会計期間比10.7%減)となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規出店及び経営効率化等に努めましたが、薬価改定や仕入原価上昇等が影響し、減益となりました。

この結果、売上高は16,589百万円(前中間連結会計期間比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1,546百万円(前中間連結会計期間比7.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は362,218百万円となり、前連結会計年度末と比べて25,343百万円減少いたしました。その主な要因は、「仕掛品」が2,360百万円、「商品及び製品」が1,945百万円増加した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が20,390百万円、「現金及び預金」が4,722百万円、「電子記録債権」が1,036百万円減少したこと等によるものであります。

負債は219,991百万円となり、前連結会計年度末と比べて25,343百万円減少いたしました。その主な要因は、「支払手形及び買掛金」が10,978百万円、「電子記録債務」が8,208百万円、「長期借入金」が4,876百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は142,227百万円となり、前連結会計年度末と比べて0百万円増加いたしました。その主な要因は、配当の支払いにより「利益剰余金」が4,717百万円、「非支配株主持分」が889百万円減少した一方、「親会社株主に帰属する中間純利益」により「利益剰余金」が5,539百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は38.8%（前連結会計年度末比2.8ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6,388百万円の収入（前中間連結会計期間比9,240百万円収入減）となりました。これは主に、「仕入債務の減少額」が19,203百万円、「棚卸資産の増加額」が4,400百万円、「法人税等の支払額」が2,623百万円あった一方、「売上債権の減少額」が21,467百万円あり、「税金等調整前中間純利益」を8,388百万円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,468百万円の支出（前中間連結会計期間比840百万円支出増）となりました。これは主に、「定期預金の払戻による収入」が275百万円あった一方、「有形固定資産の取得による支出」が1,739百万円、「投資有価証券の取得による支出」が293百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9,157百万円の支出（前中間連結会計期間比2,156百万円支出増）となりました。これは主に、「配当金の支払額」が4,717百万円、「長期借入金の返済による支出」が4,189百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べて5,261百万円減少し、77,867百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,072	80,349
受取手形、売掛金及び契約資産	124,457	104,066
電子記録債権	6,230	5,193
リース投資資産	2,953	2,872
商品及び製品	21,032	22,978
仕掛品	3,763	6,123
原材料及び貯蔵品	1,979	2,075
その他	14,585	12,450
貸倒引当金	△49	△144
流動資産合計	260,023	235,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,984	22,242
土地	18,163	18,100
賃貸不動産(純額)	10,899	10,624
その他(純額)	11,257	11,076
有形固定資産合計	63,305	62,044
無形固定資産		
のれん	9,121	8,330
その他	5,734	5,494
無形固定資産合計	14,855	13,824
投資その他の資産		
投資有価証券	29,414	30,836
長期貸付金	9,775	9,446
その他	11,967	11,859
貸倒引当金	△1,780	△1,758
投資その他の資産合計	49,377	50,384
固定資産合計	127,538	126,253
資産合計	387,562	362,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,144	98,165
電子記録債務	37,959	29,751
短期借入金	708	823
未払法人税等	4,728	2,799
賞与引当金	2,990	2,757
その他	25,633	26,109
流動負債合計	181,165	160,406
固定負債		
長期借入金	50,459	45,583
退職給付に係る負債	3,462	3,527
資産除去債務	1,175	1,185
その他	9,072	9,289
固定負債合計	64,170	59,584
負債合計	245,335	219,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,585	23,575
利益剰余金	109,996	110,817
自己株式	△15,526	△15,527
株主資本合計	133,607	134,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,863	6,181
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	△42	△273
退職給付に係る調整累計額	95	87
その他の包括利益累計額合計	5,919	5,997
非支配株主持分	2,699	1,809
純資産合計	142,226	142,227
負債純資産合計	387,562	362,218

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	296,771	310,032
売上原価	267,232	282,025
売上総利益	29,538	28,007
販売費及び一般管理費	20,300	20,263
営業利益	9,238	7,743
営業外収益		
受取利息	163	155
受取配当金	147	137
持分法による投資利益	549	980
為替差益	32	-
その他	291	193
営業外収益合計	1,183	1,467
営業外費用		
支払利息	221	250
為替差損	-	490
その他	84	55
営業外費用合計	305	796
経常利益	10,116	8,414
特別利益		
固定資産売却益	44	2
その他	6	-
特別利益合計	50	2
特別損失		
減損損失	2,635	-
固定資産除却損	7	3
事業構造改善費用	-	21
関係会社株式売却損	129	-
その他	1	2
特別損失合計	2,773	27
税金等調整前中間純利益	7,392	8,388
法人税、住民税及び事業税	3,539	2,632
法人税等調整額	168	437
法人税等合計	3,707	3,069
中間純利益	3,684	5,318
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△220
親会社株主に帰属する中間純利益	3,686	5,539

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,684	5,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935	317
為替換算調整勘定	970	△409
退職給付に係る調整額	2	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△2
その他の包括利益合計	1,897	△100
中間包括利益	5,582	5,218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,416	5,617
非支配株主に係る中間包括利益	165	△398

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,392	8,388
減価償却費	2,653	2,718
減損損失	2,635	-
のれん償却額	1,066	910
持分法による投資損益(△は益)	△549	△980
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	△234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89	73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71	59
関係会社株式売却損益(△は益)	129	-
受取利息及び受取配当金	△310	△292
支払利息	221	250
売上債権の増減額(△は増加)	15,301	21,467
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,109	△4,400
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,104	△19,203
リース投資資産の増減額(△は増加)	102	80
その他	1,079	68
小計	20,580	8,905
利息及び配当金の受取額	512	360
利息の支払額	△219	△253
法人税等の支払額	△5,245	△2,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,628	6,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△222	△814
定期預金の払戻による収入	249	275
有形固定資産の取得による支出	△1,698	△1,739
有形固定資産の売却による収入	340	164
無形固定資産の取得による支出	△72	△133
短期貸付けによる支出	△17	△92
長期貸付金の回収による収入	218	167
投資有価証券の取得による支出	△91	△293
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△232	△120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△172	-
その他	71	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627	△2,468

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	185	114
長期借入れによる収入	62	261
長期借入金の返済による支出	△3,142	△4,189
配当金の支払額	△3,962	△4,717
非支配株主への配当金の支払額	△25	△46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△454
リース債務の返済による支出	△117	△125
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,001	△9,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,154	△5,261
現金及び現金同等物の期首残高	79,020	83,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,175	77,867

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,665	205,922	18,010	16,173	296,771	—	296,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,592	598	22	47	2,261	△2,261	—
計	58,257	206,520	18,033	16,220	299,032	△2,261	296,771
セグメント利益	3,443	2,800	1,293	1,676	9,213	25	9,238

(注)1 セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等81百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

トータルパックプロデュース事業におけるミャンマー事業において、当初の事業計画に対する進捗状況及び今後の業績の見通しを考慮した結果、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんについて減損損失を計上しております。

当該事象によるのれんの減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,635百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記(固定資産に係る重要な減損損失)で記載したとおり、トータルパックプロデュース事業において、のれんを減損しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,083	227,091	18,268	16,589	310,032	—	310,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,033	905	24	58	2,021	△2,021	—
計	49,116	227,996	18,292	16,648	312,054	△2,021	310,032
セグメント利益	2,498	2,536	1,155	1,546	7,736	6	7,743

(注)1 セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等60百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(有)C.M.J及び(有)フレンズを吸収合併しております。

また、新たに株式を取得したことにより(株)MONAKAを連結の範囲に含めております。